

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格 （※提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
1 パーソナルコンピュータ 20台	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関 1-2-1	平成23年3月16日	株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田 橋2-18-4	会計法第29条の3第4項（緊急随意契約）	3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波により、森林管理署庁舎等が甚大な被害を受けたことから、隣接する森林管理署に設置した現地対策本部及び森林管理局に設置した災害対策本部用として緊急に調達する必要があり、現地での早期調達が困難であったため。	-	-	-	1,785,000	-	-	-	-	-	-	-